

## 【生団連通信 Vol.13】

### 新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急経済対策について

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、会員の皆様におかれましては企業経営・事業活動の中で大変なご苦勞をされていることかと存じます。一刻も早く終息し、従来通りの生活に戻ることを祈るばかりです。

連日のようにテレビ・新聞などで「緊急経済対策」について報じられておりますが、これらは4月上旬にも政府・与党により取りまとめるようです。各媒体で報じられている対策について、生団連事務局にて概要を以下のとおりまとめましたので配信いたします。今後も状況を注視しながら、対応を検討してまいります。

ご意見等ございましたら事務局までお寄せいただければ幸いです。

# 新型コロナウイルス感染拡大を受けた経済対策 情報まとめ

## I. 状況整理

- ・2020 年度予算成立直後に編成指示、4 月上旬とりまとめへ
  - ・減税措置も含めて検討、年度途中の税制改正もありうる
  - ・リーマンショック後の経済対策並みの大型対策を求める声
- ※09 年 4 月の経済対策は事業規模で 56.8 兆円。19 年 12 月に策定した経済対策は事業規模 26 兆円に及んでおり、追加で 30 兆円の補正予算となれば同等の対策となる。09 年の国債発行は 15.4 兆円。

## II. 「国内消費喚起」を促す主な取り組み項目

### ①消費税減税

- ✓ 消費を促すために消費税を引き下げるべきという声が与野党から挙がっている
- ✓ 消費税 10%自体の見直し（8%、5%、0%）、軽減税率対象品目の見直し、軽減税率 8%の見直し（5%、0%）  
令和 2 年度予算の消費税込額は 21.7 兆円。財政規模は 5%に減税：約 11 兆円、0%に減税：約 21 兆円
- ✓ 3/23 以降は「消費税減税は見送りの公算」と報道されている

### ②現金・商品券給付

- ✓ 定額給付金：2009 年リーマンショック時には全国民 1 人につき 12,000 円支給、65 歳以上及び 18 歳以下には 20,000 円支給（総額 2 兆円）。これを超える規模で検討していると報道されている
- ✓ 現金給付では貯蓄に回されてしまい消費に繋がらないため、商品券の発行を求める声もある
- ✓ 12,000 円程度ではなく、5～10 万円程度でなければ意味がないという声も多い、アメリカでは 1 人あたり 1,000 ドル（10.9 万円）支給という報道もある
- ✓ 支給対象者を絞るという発想から「児童手当」の拡充・倍増を求める声もある（年間予算 2.2 兆円）  
3 歳未満：15,000 円、3 歳～小学校修了まで：10,000 円（第 3 子以降:15,000 円）、中学生：10,000 円  
【26 日以降の報道】
- ✓ 所得が減った世帯に対して、1 世帯当たり 20 – 30 万円程度を給付、所得水準を設けることで、給付対象を 1 千万世帯（総世帯数の 2 割弱）に絞り込むことを検討

### ③ポイント還元延長・拡大

- ✓ 現金を使わない「キャッシュレス決済」に対して代金の 5%か 2%が戻る制度
- ✓ 6 月までの還元期間の延長に加え、対象店舗を百貨店や大手量販店にも拡大、還元率の上乗せを検討、いずれにしても予算規模は数千億円
- ✓ 事業者の負担が重いなどの理由から見送られる公算が大きい

### ④外食や旅行での使用を想定する割引キャンペーン・クーポン券の発行

- ✓ 震災や豪雨災害への復興支援で実施した宿泊費の割引制度を全国に適用
- ✓ 感染終息後、4-6 花月間程度の期間限定で外食・旅行代金を割引くクーポンを発行
- ✓ 高速道路料金の割引、無料化

### Ⅲ. その他議論されている経済対策

- ✓ 国民年金保険料の免除
- ✓ 中小企業の資金繰りを支援する融資枠の拡大
- ✓ 中小企業及び小規模事業者に対して失われた粗利の補償
- ✓ 赤字を計上した中小事業者に対して、過去3年間に納めた法人税や所得税の還付
- ✓ 個人への無償貸し付け
- ✓ 贈与税の軽減措置
- ✓ 住宅ローン減税の要件（入居期限など）緩和
- ✓ 生活困窮者には国税・社会保険料・固定資産税の減免や公共料金の支払い猶予 など

### Ⅳ. まとめを通じての担当者所感

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、景気の悪化、個人消費の低迷、さらにはそれらの影響の長期化が予想されるが、**【緊急経済対策】は、「生活支援策」と「景気浮揚策」の2段階で検討が望ましい**と感じた。まずは景気の悪化・収入の落ち込みによって生活が困窮している国民に対して「生活支援策」を打ち出してほしい。一部報道では、1人当たり12,000円程度、現金の支給では貯蓄に回ってしまう、用途を絞った商品券がよい、富裕層には不要だから対象を絞る、と聞こえてくるが、国民の不安を払拭するためには、できる限り早く、十分なボリュームでの現金給付を期待したい。様々な事務作業が伴うために5月末の支給という報道もあるが、それではあまりにも遅いのではないだろうか。

また、感染が終息に向かって人々が落ち着きを取り戻せば、今度は**冷え切った景気を刺激するための「景気浮揚策」が必要**となる。上記の通り様々な取り組みが検討されているが、予算との兼ね合いはあるものの**大きな打撃を受けた産業を中心に、より効果的かつ、できる限りの支援策を期待したい。**

いずれにしても様々な経済対策を連日小出しで報じるのではなく、**経済対策の全体の規模感や政府の覚悟を示すことが、国民の不安を払拭することに通じる**のではないだろうか。

消費税減税については見送りの公算とのことだが、**10月の消費増税以降にGDPが大きく落ち込んでいることに加え、東京オリンピック延期による消費性向のさらなる低下が予想される中、これまでになく規模の予算措置・対策を期待したい**と感じた。今後も情勢を注視し、情報発信をしていきたい。